

平成17年度ごみゼロプラン推進モデル事業について

1 桑名市：市民参画によるごみ処理基本計画づくり

(1) モデル事業としてのねらい

廃棄物処理法に基づき市町村が策定する「ごみ処理基本計画」は、長期的視点に立った市町村のごみ処理の基本方針であり、市町村のごみ処理システムの大本となるものです。市町村は住民や事業者の意見等をできるだけ計画に反映させ、また、住民や事業者は施策の実施に協力するとともに、自らのごみ減量に努める必要があります。

そして、そのためには住民や事業者が計画づくりに参画することが不可欠です。どうすればごみが減るのか、分別収集やリサイクルを効率的に行う方法はどうかなど、ごみ処理のあり方や具体的なごみ減量施策について住民・事業者と行政がともに考え答えを出す市民参画のプロセスを計画づくりに取り入れることにより、より実効性のある計画となり、ごみ政策に対する市民や事業者の関心、協力の度合いも高まると考えられます。

そこで、ごみ処理基本計画の効果的な策定方法を確立させるため、市民参画のプロセスを取り入れた計画づくりをモデルとして支援し、普及していきます。

(2) 事業の概要《補助対象事業費 4,915,000 円、うち補助金 2,457,000 円》

新たな市のごみ処理基本計画について、市民の幅広い参画を得て策定するため、以下の取組を実施します。

- ・公募市民等で構成する市民会議を設置
- ・市民、事業者の取組や意識を把握するためのアンケート調査を実施
- ・市のごみ処理の現状や先進事例について調査を行うとともに、ワークショップ形式でごみ減量化のための施策を検討
- ・計画に盛り込むべきごみ減量施策等を市民会議として取りまとめ提案

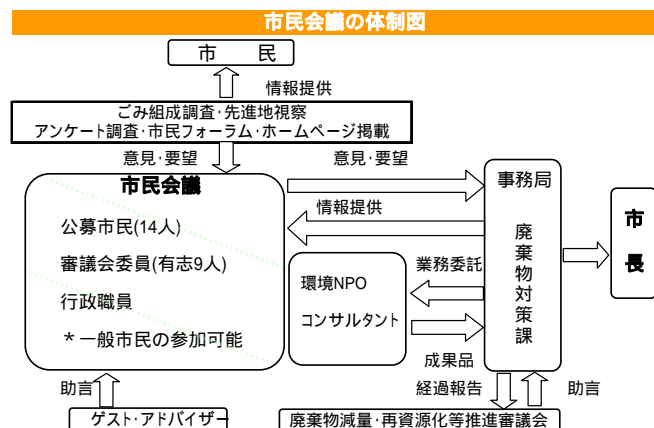
(3) 市民会議の開催経過

名称：ごみ処理基本計画策定市民会議

構成：公募市民 14 名、廃棄物減量・再資源化等推進審議員 9 名の計 23 名

経過：8 月 22 日に第 1 回会議を開催。その後、ワークショップ計 12 回、先進


地視察、ごみ組成調査、アンケート調査等を実施し、市民会議としての提案を取りまとめた。3 月 21 日（火）には市民フォーラムを開催し、市民会議で取りまとめた提案を発表。



④ 実績：提案の概要は以下のとおり

「桑名市民 14 万人に提案します

ごみを出さない・きちんと処理する5つの方法」～私たちにできること～

- ◆桑名市ごみ処理基本計画策定市民会議の活動経過
- ◆今のごみの状況は
現在の桑名市のごみ、リサイクルの状況について報告。
- ◆10年後のごみはどうなる？
「ごみ処理基本計画」が推進された10年後のごみ排出量及び資源化率を予測。
- ◆市民の声を聞いてみた ～アンケートより～
アンケート結果の概要。1330人に調査、677人(50.9%)から回答を得た。
- ◆事業所の声を聞いてみた ～アンケートより～
アンケート結果の概要。452事業所に調査、202事業所(44.7%)から回答を得た。
- ◆先進事例視察報告
他地域の取り組みからヒントを得るため、ごみ・資源回収システムの先進事例を見学。
- ◆可燃ごみの組成調査結果の概要
桑名市街・郊外、多度、長島の家庭から排出された可燃ごみ約95kgを無作為に選び調査。調理くず、紙おむつ類、未使用食品や雑誌類が多い。
- ◆桑名市民 14 万人に提案します
 - ・市民が提案するごみ減量方法①～レジ袋
「“シンプルライフ”レジ袋ってそんなに必要？」
 - ・市民が提案するごみ減量方法②～生ごみ
「生ごみは可燃ごみから分けましょう ごみはフレッシュなうちに地球にかえそう」
 - ・市民が提案するごみ減量方法③～プラスチック
プラスチック
「きれいな  を分けましょう」
 - ・市民が提案するごみ減量方法④～啓発・教育
「あっ あなた、ごみになるもの買ってませんか」
 - ・市民が提案するごみ減量方法⑤～事業系ごみ
「あなたのお店・会社の魅力アップ ～事業系ごみの削減」
- ◆みんなで考えたいごみ減量方法
「可燃ごみの分け方」の表を見ながら少しでもごみを減らす方法を考えてみましょう。

(4) 今後の施策展開の方向

市では、市民会議の提案を踏まえてごみ処理基本計画を策定することとしており、法律に基づく市の計画であるとともに、市民・事業者自らのごみ減量活動の指針となる行動計画として策定される見込みです。

2 伊賀市：家庭系ごみの有料化制度の導入について検討

(1) モデル事業としてのねらい

家庭系ごみの有料化制度（以下「有料化制度」とは、『市町村が条例に基づき、家庭系ごみ排出者からごみの排出量等に応じて“ごみ処理手数料”を徴収する仕組み』です。

この有料化制度については、一定の減量効果が確認されており、ごみの排出量に応じて負担の公平化が図られること、住民の意識改革につながることなどからごみの排出抑制等に有効な手段と考えられています。国の基本方針においても、一般廃棄物処理における有料化推進の方向が打ち出されています。

また、有料化制度を市町村が政策テーマとすることは、今までごみに全く関心がなかった住民が関心を持ち、ごみ減量活動に取り組む契機となるなど、それ自体大きな意義があります。また、有料化制度導入に関する意思決定にあたっては、住民合意をどのように形成するのかということも非常に重要です。

県としては、有料化制度は住民合意のもと市町村の主体的な意思決定により導入されるべきものであると観点から、導入そのものを推進するものではなく、“住民がごみに関心を持ちごみ処理費用の負担のあり方等について住民と行政が共に考える機会”としての市町の有料化制度導入に係る取組をモデルとして支援し、普及していきます。

(2) 事業の概要《補助対象事業費 5,891,035 円、うち補助金 2,945,000 円》

家庭系ごみ有料化制度導入に係る方針を決定するため、以下の取組を実施。

- ・自治会代表や議員、公募市民、行政で組織される委員会を設置
- ・市民、事業者の意識や先進自治体（半田市、海津市）の制度について調査を実施
- ・指定ごみ袋の規格や価格（手数料の額）、販売方法などについて検討
- ・分別ハンドブックの作成や住民説明会等合意形成の方法について検討
- ・有料化の目的や制度の内容、導入の是非について市長に提言

(3) 事業の実績（3月17日現在）

名称：伊賀市ごみ減量・リサイクル等推進委員会

構成：議会代表2名、地域代表52名、事業者代表2名及び公募市民4名の計60名。ごみ減量部会とごみ再資源化部会に分かれ、前者は有料化制度の、後者は分別ハンドブックの内容についてそれぞれ検討、原案を作成し、全体会議にて審議・決定。

経過：8月18日に第1回委員会（全体会議）を開催。12月末までに、減量部会3回、再資源化部会2回を開催し、市民や事業者へのアンケート調査及び先進自治体調査等を実施。1月17日の第2回委員会において部会からの提案を審議し、その結果を受けて2月27日の第3回委員会において提言を取りまとめ、3月1日に伊賀市長に対し有料化制度に関する提言を行った。

④ 実績：提言の内容は以下のとおり

●指定ごみ袋の種類

45リットル・30リットル・20リットルの3種類とする。

●指定ごみ袋の金額

現在一番多く使われている45リットルの袋で、1枚あたり20円とする。その他の袋については、この金額を基準として市で設定されたい。

●指定ごみ袋の形態

形：平型 色：透明に近い白色

●指定ごみ袋の記載事項について

- (i) ごみに対する責任感を持つためにも「名前」の表示を入れる。
- (ii) ポイント等の日本語表示と同時に外国語表示も行う。

※付 帯 意 見

1. ごみ袋の売上金額が市の収入として市費に入っても、表現としては、「指定ごみ袋の有料化」とせず、「伊賀市指定ごみ袋」という表現を使われたい。
2. 「伊賀市指定ごみ袋」販売店については、アンケートで「近所で販売をしてもらえないと買いに行くことが出来ない。」「自治会長さん宅においてほしい。」等の意見もあることから、公募をし、小売店だけでなく、自治会や住民自治協議会でも販売されたい。
3. 「伊賀市指定ごみ袋」の売上金については、ごみの減量や環境事業（ごみの不法投棄パトロール等）の経費に充てられたい。
4. 新ごみ袋の徹底を図るため、「伊賀市指定ごみ袋」以外でごみを出した場合は、収集しないでほしい。
5. 「伊賀市指定ごみ袋」を実施するにあたって、地区説明会を開催すること。また、全人口の4.6%を占める外国人についても、説明会と同時に分別についての指導を行われたい。
6. 視察研修による、先進事例では、ごみ袋有料化の導入後2・3年はごみの発生量が減少するが、その後、増加に転じる傾向がみられるとの事であった。このことについては、行政で十分研究され対策を講じられたい。

(4) 今後の施策展開の方向

市では、その提言を受けて、6月の定例市議会に関連議案を提案し、議決を経た上で地区説明会等を実施、10月から有料化を実施する方針としています。

3 紀宝町：家庭系生ごみの堆肥化実証試験

(1) モデル事業としてのねらい

平成16年に実施した県内ごみ組成分析調査の結果では、家庭系可燃ごみに占める生ごみの割合は、重量比で46.7%、容積比で18.8%となっています。また、生ごみは県全体の焼却ごみ量の約3割は占めています。ごみゼロプランの目標達成のためには、生ごみの発生排出抑制、再資源化は大きな課題です。

こうした中、生ごみについては、県民の意識や関心も高く、地域において地域住民、NPO等主体の堆肥化事業も進められています。しかし、堆肥化施設の整備やその用地の確保、堆肥の品質管理や需要喚起、生ごみの分別精度の向上など、事業の運営が難しくなっているケースがあります。また、事業運営が比較的良好なケースにおいても、対象が市町の一部地域にとどまっている、協力者・参加者が限られているなどの課題を抱えており、ごみ減量化やコスト削減に大きな成果を上げるまでには至っていないのが実情です。さらに、地域によっては、今後増えるであろう高齢者の活力や遊休農地等の利用促進の観点からも、生ごみを堆肥化し地域で循環利用していくことが課題となっています。

このため、生ごみ再資源化の取組の広域的な展開や継続性の確保に向けて、市町のごみ処理事業として生ごみ再資源化システムを構築しようとする取組をモデルとして支援し、普及していきます。

(2) 事業の概要《補助対象事業費 7,013,100 円、うち補助金 3,506,000 円》

家庭系生ごみの分別収集・堆肥化の町全域での展開に向けて、そのためのソフト・ハードのシステムを構築するため、次の取組を実施します。

- ・ 堆肥化実験施設を整備
- ・ モデル地区を設定し、試験的に生ごみを分別収集
- ・ 堆肥化実験施設において生ごみを堆肥化、堆肥は副資材として循環利用
- ・ 実験データの収集、分析等を行い、町全域のシステム構築に向けた課題を整理

(3) 実証試験の経過

町が、使用されていないビニールハウスとその土地を民間事業者から借り受け、堆肥化実験施設として整備。

8月にモデル地区の住民等に協力を依頼。9月15日から、27世帯を対象に生ごみの収集・堆肥化事業をスタート。

2月末現在で77世帯(199人)、8事業所が実験事業に参画。

9月15日～2月末まで(167日間)の生ごみの総処理量は、7,321kg。(年換算すると約16ト)となり、これは旧紀宝町のRDF化量の約1%に相当)

生ごみの分別排出の方法は、各家庭で10リットルから15リットルの蓋つきバケツに種堆肥(バークを使用)を敷き、生ごみと堆肥をサンドイッチ状に重ねて溜めておき、収集日の朝ごみステーションに設置している大型バケツに移し替えるというもの。

収集は週2回(月・木曜日の朝)で、大型バケツごと車に積み込み処理場へ運んでいる。また、収集の際、替わりのバケツを設置しておく。

現在、生ごみの収集量、温度、水分量などを計測・分析するとともに、虫の発生や臭いの状況、減容具合などについても詳細な観察を行い、実験データの蓄積を進めている。

さらに、本格展開に向けた課題を抽出・整理し、改善策を検討している。例えば、適正な発酵を促すため、副資材(牛糞堆肥)の混入量の調整や設備の改良など、工夫や試行錯誤を重ねている。

【現時点での主な課題等】

ア 水分調整と発酵促進のため、副資材として今のところ牛堆肥を重点的に使用しているが、牛堆肥は既に発酵しておりほとんど減量しないと考えられるため、牛堆肥に替る副資材(水分調整ができ、空気を多く含み、発酵を促進する)を開発する必要がある。

イ 現システムでの規模拡大では不可能と考えられるため、大量に処理するための最適な処理方法を研究する必要がある。

(4) 今後の事業展開の方向


町では、平成17年度から19年度までの3年間実証試験を継続実施し、その成果をもとに町全域のシステムとして構築するかどうかについて、方針を決定することとしています。

平成17年度地域ごみゼロ推進交流会の開催概要

▶▶北勢県民局

日時	平成18年3月6日(月) 13:30~16:00
場所	桑名市民会館
参加者	県民38名、市町13名、県9名
内容	<p>・講演 【演題:ごみ施策への住民参画の促進】 講師:名古屋大学大学院環境学研究科 教授 広瀬幸雄氏</p> <p>・パネルディスカッション 【テーマ:住民参画によるごみ処理基本計画づくりについて】 コーディネーター:名古屋大学大学院環境学研究科 教授 広瀬幸雄氏 パネリスト:愛知県日進市産業環境部環境課 課長補佐 福岡滋之氏 桑名市環境部廃棄物対策課 係長 中山勝博氏 NPO法人輪リサイクル思考 事務局長 羽根いち子氏</p>  

▶▶津地方県民局

日時	平成18年3月13日(月) 13:30~16:00 津庁舎
場所	津庁舎
参加者	県民7名、市町2名、県10名
内容	<p>・ごみゼロ社会実現プランと県の取組状況の説明</p> <p>・講演 【メインテーマ:ごみのリサイクルと愛・地球博について】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. バイオマス発電について 講師:中部電力(株)電力技術研究所燃料電池T研究副主査 松田晃一氏 2. 生ごみの堆肥化事業について 講師:(有)三功 取締役常務統括 中西あかね氏 <p>・意見交換会</p> 

▶▶松阪県民局

日時	平成18年2月19日(日) 13:30~17:00
場所	フレックスホテル 2階 ベルホール
参加者	県民37名、市町13名、県11名
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみゼロ社会実現プランと県の取組状況の説明 ・地域でごみ減量等に取り組む団体の活動内容発表 ・グループ別ディスカッション  

▶▶南勢志摩県民局

日時	平成18年3月19日(日)
場所	三重県営サンアリーナ レセプションルーム
参加者	[午前の部]県民26名、市町1名、県9名 [午後の部]約170名
内容	<p>[午前の部]10:00~12:30</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみゼロ社会実現プランと県の取組状況の説明 ・地域でごみ減量等に取り組む団体の活動内容発表 ・グループ別ディスカッション <p>[午後の部]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演 【演題:大江戸リサイクル事情】 講師:作家 石川 英輔 氏 ・パネル展示 環境活動団体の活動状況などをパネル、写真等で紹介  

▶▶伊賀県民局



日時	平成18年2月28日(火) 13:30~16:00
場所	紀宝町生ごみ堆肥化実験場、紀宝町役場
参加者	県民25名、市町2名、県4名
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみゼロ社会実現プランと県の取組状況の説明 ・紀宝町の生ごみ堆肥化実験事業(ごみゼロプラン推進モデル事業)の視察 堆肥化実験場において取組状況の説明等 ・参加者と生ごみ堆肥化に取り組む地元の住民との意見交換 <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>

▶▶紀北県民局・紀南県民局(合同開催)



日時	平成18年2月21日(火) 14:00~16:00
場所	紀宝町生ごみ堆肥化実験場、紀宝町井田公民館
参加者	県民28名、市町5名、県7名
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・紀宝町の生ごみ堆肥化実験事業(ごみゼロプラン推進モデル事業)の視察 堆肥化実験場において取組状況の説明等 ・ごみゼロ社会実現プランと県の取組状況の説明 ・地域での活動紹介、意見交換 <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>

事業者向けセミナー開催概要

▶▶ 企業環境交流セミナー

テーマ	<p>企業における3Rの取組 事業者の排出するごみの減量化等を促進するため、企業の3R（リデュース、リユース、リサイクル）に関する取組事例の発表や、行政の廃棄物施策に関する情報提供、参加者相互の情報交換を行うセミナー。</p>
日時	平成17年10月13日(木) 13:00～16:30
場所	三重県総合文化センター 生涯学習センター 2階 視聴覚室
参加者	90名
概要	<p>・情報提供</p> <p>【ごみゼロ社会実現プランについて】 説明:ごみゼロ推進室 【産業廃棄物適正管理計画について】 説明:廃棄物対策室</p> <p>・基調講演</p> <p>【演題:廃棄物減量化の実務管理ポイント】 講師:(株)小中総合研究所 代表取締役 小中庸夫 氏</p> <p>・パネルディスカッション</p> <p>【テーマ:企業における3Rの取組について】</p> <p>コーディネーター:(株)小中総合研究所 代表取締役 小中庸夫 氏</p> <p>パネリスト:</p> <p>「名古屋市の事業系紙ごみのリサイクル」 NPO法人オフィスリサイクルネットワーク 事務局次長 永田秀和 氏</p> <p>「社員や協力企業への環境教育」 (株)東芝インフラシステム社 管理部主務 表雄矢 氏</p> <p>「女性環境委員設置及び全員参画の環境展開催」 住友電装(株) 環境管理部係長 樋口則子 氏</p> <p>「3R活動からさらに、エコタウン構想実現にむけて」 本田技研(株) 鈴鹿製作所 施設管理ブロック主任 江口満 氏</p>
 	

▶▶エコビジネスセミナー

テーマ	<p>企業経営と環境配慮は両立する</p> <p>事業者におけるごみ減量化に資する事業活動の変革や新たなビジネスの創出を促進するため、企業経営と環境配慮の両立に関する講演や、CSR（企業の社会的責任）や持続可能性の視点から環境保全につながる事業活動を展開している企業、環境配慮設計によるモノづくりに取り組む企業の成功体験等の発表を行うセミナー。</p>
日時	平成18年3月10日(金) 13:30～16:50
場所	じばさん三重 5階 大研修室
参加者	44名
概要	<p>・基調講演</p> <p>【企業経営と環境配慮は両立する】 講師：(株)ニッセイ基礎研究所 上席主任研究員 川村雅彦 氏</p> <p>・国の取組(施策等)の紹介</p> <p>経済産業省中部経済産業局環境・リサイクル課 総括係長 小林弘和 氏</p> <p>・パネルディスカッション</p> <p>【企業の環境経営とその効果について】</p> <p>コーディネーター：(株)ニッセイ基礎研究所 上席主任研究員 川村雅彦 氏</p> <p>パネリスト：</p> <p>「企業向けユニフォーム販売代理店におけるリユースビジネスモデルの創出」 (株)ユニフオーク 企画制作部 クリエイティブディレクター 岡部斗夢 氏</p> <p>「環境配慮製品リース事業の展開と循環型社会貢献」 NECリース(株) 環境推進部長 吉田全男 氏</p> <p>「プリンタ製造における環境配慮設計とビジネスへの展開」 京セラミタ(株)玉城工場 工場長 中林義光 氏</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;">   </div>

▶▶ 食品リサイクルセミナー

テーマ	<p>生ごみを循環利用して地域の産業を元気に！ 食品関連事業者（特にホテル、旅館等）による食品廃棄物等の再生利用等の取組を促進するため、食品リサイクル法に関する講演や、食品廃棄物等の有効利用により地域産業の活性化につなげようとする事業者の業種を越えた取組事例を発表するセミナー。</p>
日時	平成18年3月27日(月) 14:00～17:00 受付 13:30～
場所	戸田家 嬉春亭 4階 花の舞
参加者	
概要	<p>・講演</p> <p>【演題:食品リサイクル法の概要と食品循環資源の再生利用等の実態について】 講師:農林水産省東海農政局生産経営流通部食品課 食品リサイクル係長 伊藤百明 氏</p> <p>【演題:旅館の生ごみを地域の宝に！ ～温泉旅館組合の食品循環リサイクルシステム構築に向けた挑戦～】 講師:岳温泉旅館協同組合 理事長 大内正孝 氏</p> <p>・意見交換会 講師を交えてのフリートーク</p>

平成17年度ごみ減量化モデル事業について

1. 東員町：資源ごみストックヤード整備（4地区）

事業概要

補助対象事業費 3,500,000円（内補助金 1,750,000円）

・資源ごみとして現在各戸収集している新聞、雑誌、段ボールについて、収集拠点となるストックヤードを団地内にモデル的に整備し、自治会がその管理運営業務を担うことにより、行政の収集運搬費用の削減とともに、住民のごみ減量等に対する意識向上を図る。

今後の事業展開

・今後東員町全体の取組として推進し、行政による新聞・雑誌等資源ごみの収集事業を本地区について、平成18年度より無くす。



2. 東員町：二次処理機器（ホイルローダ）整備（1台）

事業概要

補助対象事業費 1,988,000円（内補助金 994,000円）

・東員町が生ごみ減量の推進として衣装ケースによる生ごみ堆肥化を自治会から独立したNPO法人と協働して行っている。二次処理施設の設置は町が、管理運営はNPOが行っている。二次処理施設においては、繰り返し作業を手作業で行っているためかなりの労力と時間を要することから、繰り返し用の作業機器（ホイルローダ）を導入することにより作業の省力化・時間短縮を図る。また、作業機器（ホイルローダ）の運転者の養成も行う。

今後の事業展開

- ・作業の効率化により二次処理量が増加するとともに、一次処理量も増加できることから生ごみの減量が可能となる。また、各地域で生ごみ堆肥の利用を拡大することにより、生ごみ減量の意識向上を図る。



3. 伊勢市：資源物回収ステーション整備（4ヶ所）

事業概要

補助対象事業費 7,588,803円(内補助金 3,794,000円)

- ・地区に複数設置している資源物収集拠点を集約すべく順次、小学校区単位で資源回収ステーションを1箇所整備し、行政の資源物収集の効率化及び住民の利便性向上を図るとともに、自治会に管理運営業務を委託するなど地域住民との連携・協働して取り組むことにより、住民のごみ減量等に対する意識の向上やコミュニティの活性化につなげる。

平成16年度までに6箇所整備済み

今後の事業展開

- ・行政と地域の協働により、新たなリサイクル・分別制度の向上を進める。



リユースカップシステム導入促進事業について

【目的】

デポジット制度を活用したリユースカップシステムの導入を促進するため、16年度事業で使用したリユースカップを活用して、リユースカップの貸出事業をNPOに委託し、コスト等データの収集や事業運営に係る課題の整理を行うことにより、それらの情報を民間によるシステム導入に役立てるとともに、県民へのリユースカップシステムの啓発につなげます。

【委託内容】

デポジット制度を活用したリユースカップシステムの検証
業務内容

リユースカップシステム運営事業の実施

- ・運営事業の進行管理
- ・リユースカップの貸出20回以上（リユース容器貸出申込の受付、貸出容器の発送、返却容器の洗浄・保管）
- ・実施機関・事業担当者・関係自治体等への啓発・指導
- ・実施に必要な資器材の整備 など

リユースカップシステム運営事業の成果検証

運営事業により得られたデータを整理分析

検証事業の実施概要と結果

（アンケート実施に関する検討、アンケート集計及び分析を含む）

複数のモデルにおける事業採算性の評価及び分析

（民間企業の場合、・NPOの場合）

事業運営にかかる課題及び問題点の把握 など

【実績】

平成18年2月末現在

貸出件数(件)	貸出容器（種別）(個)							合計（個）
	250ml	450ml	630ml	大丼	小丼	大皿	小皿	
23	736	1,247	1,781	1,800	1,250	1,085	855	8,754

・現在、リユースカップの貸出により得られたコストなどのデータを整理分析し、検証事業としての成果の取りまとめを行っている。

食器洗浄機及び保管状況




リユースカップ利用状況



生ごみリサイクルフォーラム開催概要

▶▶ 生ごみリサイクルフォーラム

テーマ	<p>生ごみリサイクルを通じて循環型社会の構築を考える</p> <p>地域における生ごみリサイクルの取組の活性化を促進するとともに、生ごみのリサイクルを通じた地域社会のネットワークづくりについて考えていただく機会とするため、生ごみリサイクルに関する専門家の講演や自治体の取組事例の発表、NPOのメンバー等によるパネルディスカッションを行うフォーラム。</p>
日時	平成18年3月4日(土) 13:30~17:00
場所	三重県総合文化センター 大研修室 (生涯学習センター 4階)
参加者	75名
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・特別講演 【生ごみの循環的利用と地域社会のネットワークの構築を考える】 講師:石川県立大学附属生物資源工学研究所 助手 楠部孝誠 氏 ・事例紹介 【名古屋市における生ごみリサイクルの取組について】 発表者:名古屋市環境局ごみ減量部資源化推進室 野田浩行 氏 ・パネルディスカッション 【生ごみリサイクルを通じて、持続可能な循環型社会の構築を考える】 コーディネーター:石川県立大学附属生物資源工学研究所 助手 楠部孝誠 氏 パネリスト:NPO 法人生ごみリサイクル思考の会 代表 川島浩 氏 伊賀環境問題研究会 立田彰子 氏 松阪市飯高地域振興局生活環境課 課長 大西喜七郎 氏
	

資料 2

都道府県別 1 人 1 日 当 た り の ご み 排 出 量 (平 成 1 5 年 度 実 績)

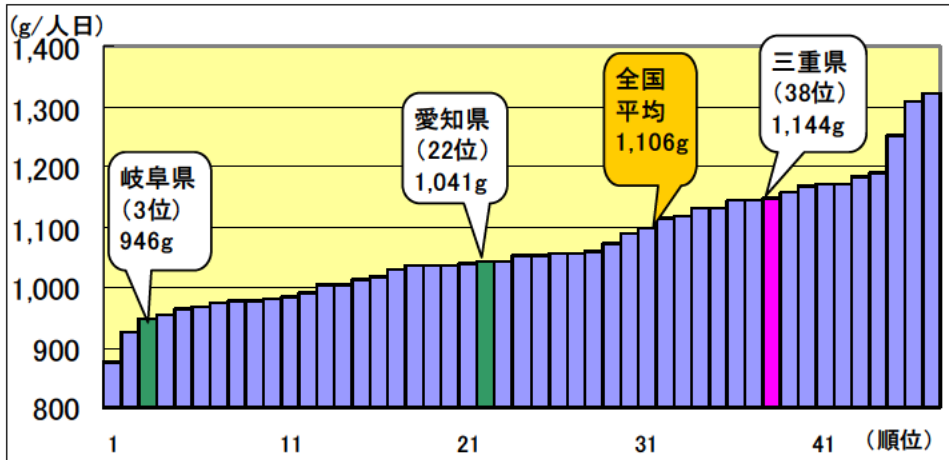


図1 1人1日当たりのごみ排出量

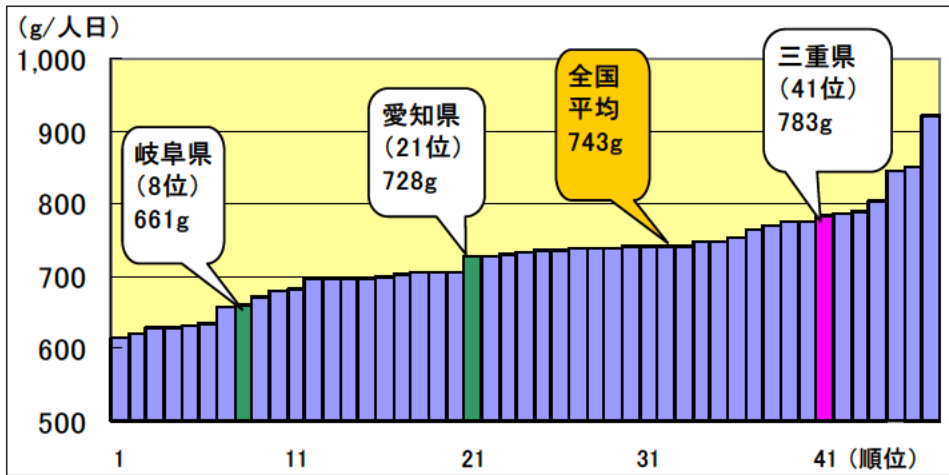


図2 1人1日当たりの生活系ごみ排出量

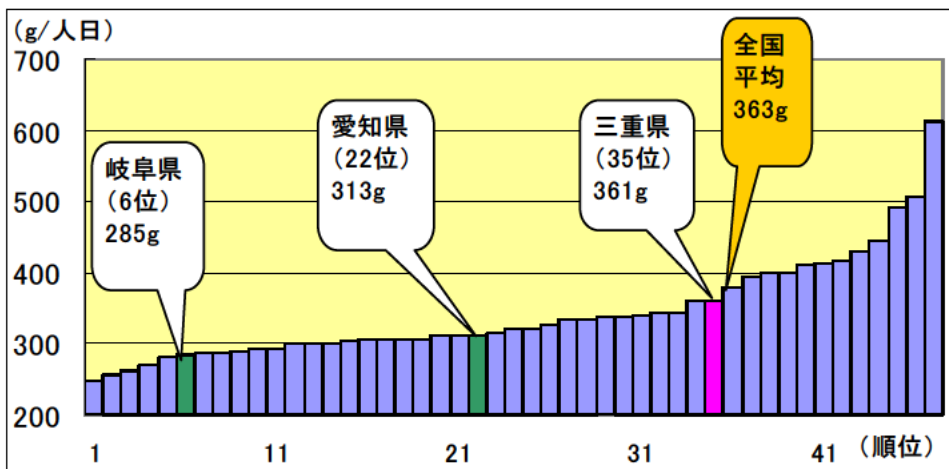


図3 1人1日当たりの事業系ごみ排出量

都道府県別 1人1日当たりのごみ排出量順位の経年変化

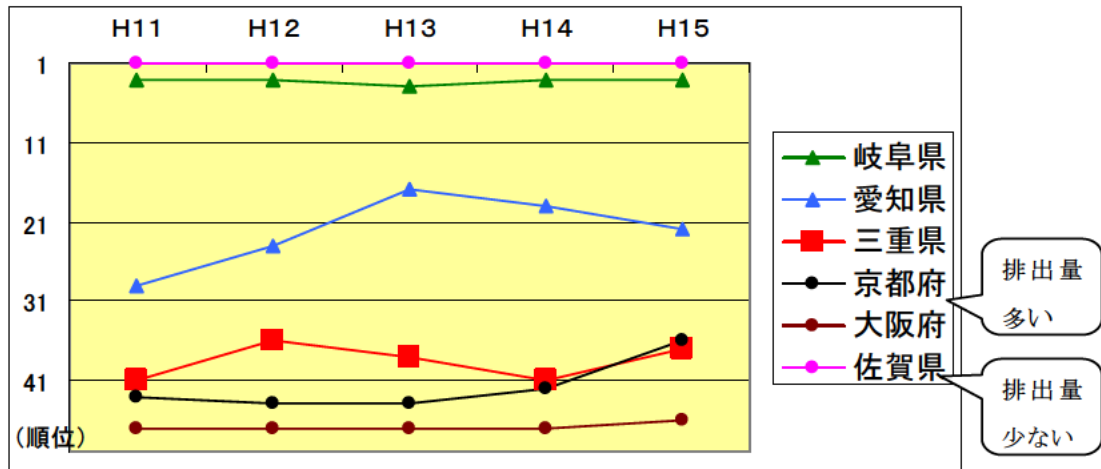


図4 1人1日当たりのごみ排出量

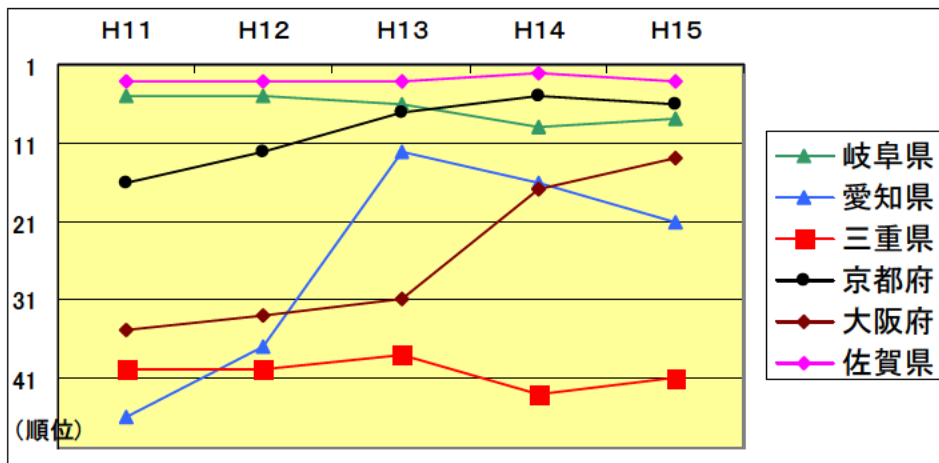


図5 1人1日当たりの生活系ごみ排出量

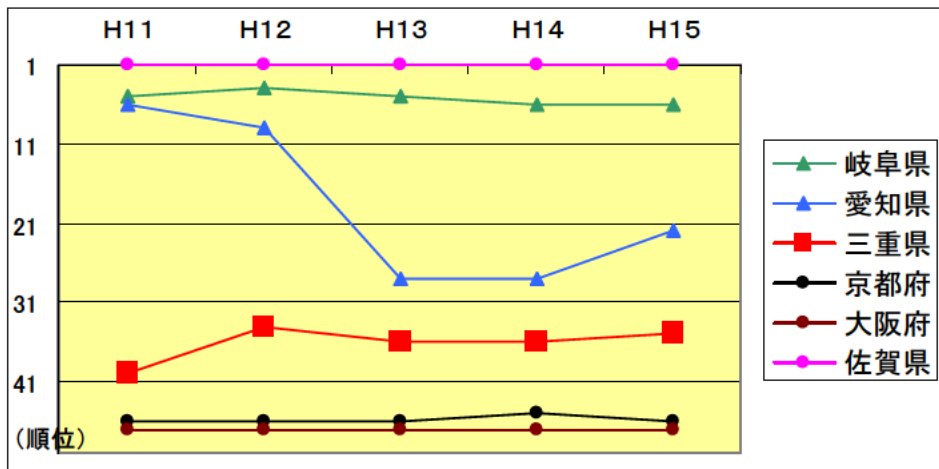


図6 1人1日当たりの事業系ごみ排出量

愛知・岐阜・三重県のごみ排出形態の比較検討

① 埋立処分場の残余年数

表1 埋立処分場の実態(平成15年度)

	埋立容量 (m ³ /年度)	残余容量 (m ³)	残余年数 (年)
愛知県	296,382	2,961,997	10.0
岐阜県	170,814	2,499,685	14.6
三重県	195,928	2,122,993	10.8

② 集団回収量

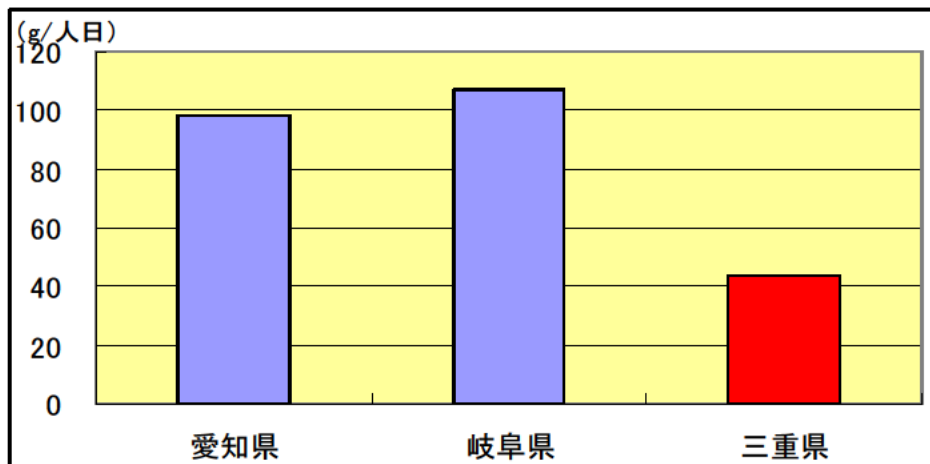


図7 1人1日当たりの集団回収量(平成15年度)

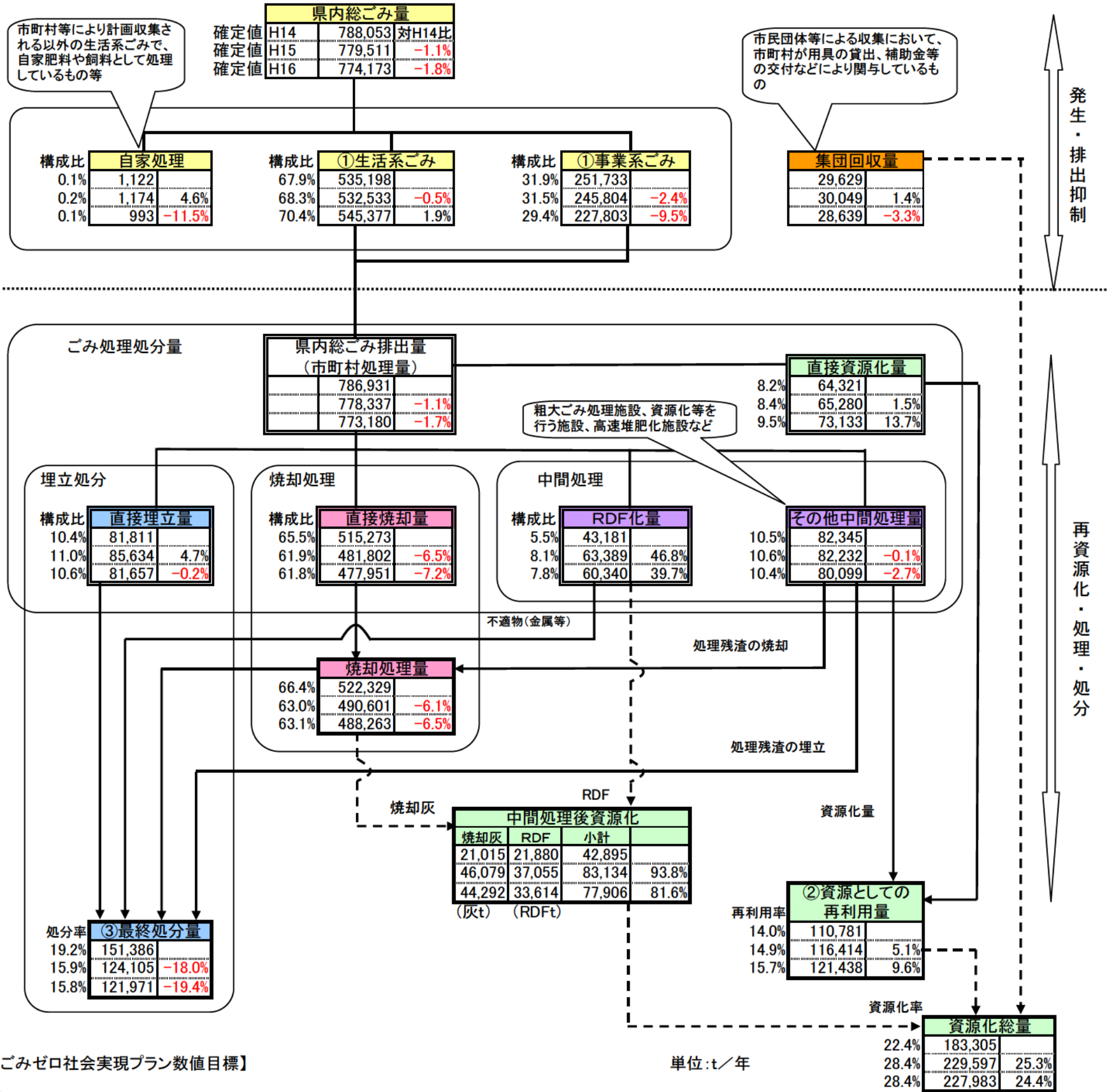
③ 有料化

表2 有料化状況

県	有料化市町村数	有料化人口(人)	有料化人口率(%)
愛知県	8	532,782	7
岐阜県	15	887,609	38
三重県	5	232,746	12

※山谷修作東洋大学経済学部教授の「家庭ごみ有料化の現状と課題」(生活と環境 平成18年1月号)の【全国都市の家庭ごみ有料化実施状況】を参考

ごみゼロ社会実現プランの数値目標との比較



【ごみゼロ社会実現プラン数値目標】

① 発生・排出抑制に関する目標

指標名	目標値
ごみ排出量削減率 = $\frac{2002年度における県内総ごみ排出量 - \text{目標年度における県内総ごみ排出量}}{2002年度県内総ごみ排出量}$	家庭系ごみ 30% 事業系ごみ 30% (対2002年度実績) 【参考】2002実績 2025目標 家庭系 535千t→375千t 事業系 252千t→176千t

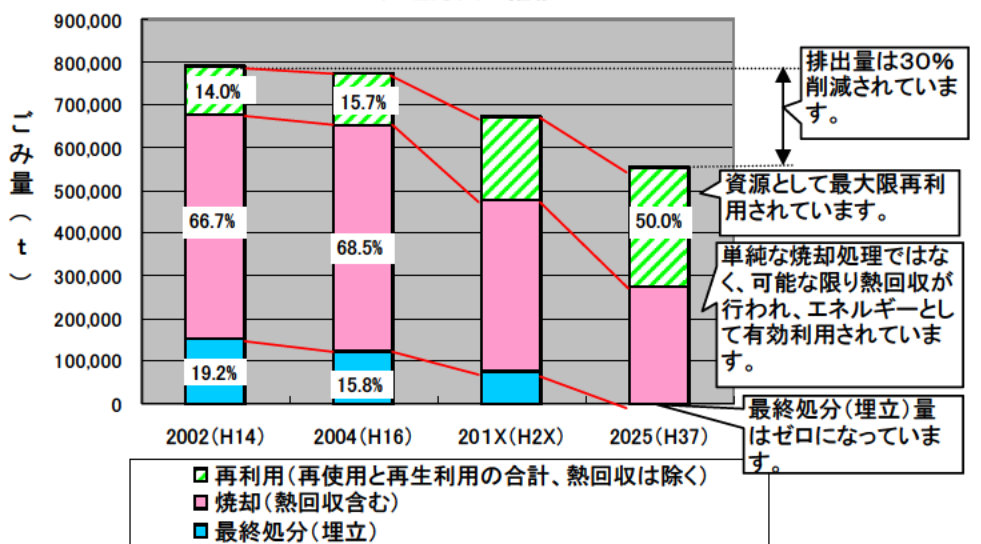
② 資源の有効利用に関する目標

指標名	目標値
資源としての再利用率 = $\frac{\text{県内総ごみ排出量のうち、再利用率された量}}{\text{県内総ごみ排出量}}$	50% 【参考】2002実績 2025目標 14% → 50%


③ ごみの適正処分に関する目標

指標名	目標値
ごみの最終処分量 = $\frac{\text{県内総ごみ排出量のうち、最終処分された量(災害等特殊要因によるものを除く)}}{\text{県内総ごみ排出量}}$	0t 【参考】2002実績 2025目標 151,386t → 0t

ごみ処理方法の推移



「ごみゼロ社会」実現推進事業費 (H18 予算額 : 29,320 千円)



ごみゼロ社会実現プラン

【値目標】(2025年度目標)

- ▶ ごみ排出量削減率 (家庭系、事業系) 30%
- ▶ 資源としての再利用率 50%
- ▶ ごみの最終処分量 0トン
- ▶ ものを大切に使うとする県民の率等 100%

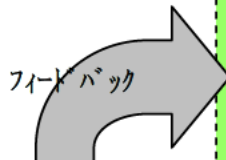


《プラン推進のプロセスと成果の共有》

ごみゼロプラン推進委員会の企画運営 1,373 千円
 県民・市町・事業者・団体・学識者・県
 県が実施したプラン推進の取組の成果等について、一定の評価を行うとともに、今後の推進の方向等について多面的な調査検討等を行い大所高所から助言・提言

行政連絡会議の開催 77 千円
 市町・県
 プランの共有と推進、取組に関する連携の強化と情報の共有、その他諸課題の協議等

庁内連絡会議の開催等



《ごみ減量化の成功事例の積み重ねと新たな仕組み等の提案》

ごみゼロ社会実現プラン推進モデル事業 18,000 千円

モデル事業 → 評価 → 実効性向上 → 普及 → 広域展開

ごみゼロ社会実現プランに掲げる具体的施策をより実効性の高いものとするにより、プラン推進に関する取組の県全域での展開を図るため、市町が住民、企業、民間団体等と連携・協働して実施するプランの基本方向に沿った事業で、他の地域のモデルとなる実験的・先駆的なシステムの構築に関する事業に対して補助を行う。

- 住民参画による広域的なごみ処理計画づくり
- ごみ再資源化システムの構築
- 廃棄物会計を活用したごみ処理システムの効率化など

再資源化手法等シミュレーション・可能性調査 6,300 千円

市町より効果的なごみ減量化施策の導入や効率的で環境負荷の少ないシステムの構築を進めるため、先進的な手法や仕組みの導入に関する調査研究を実施し、その効果や課題等を整理するとともに、具体的な制度や事業の提案を行う。

- ごみ処理事業における LCA 手法の適用可能性検討など



情報発信・PR 525 千円
 白書の作成、普及版印刷等

《自主自発の行動促進と社会経済システムの変革》

事業者セミナーの開催 1,296 千円
 事業者・商工会議所等
 事業者のごみ減量活動促進のための啓発、先進事例等に関する研修

地域ごみゼロ推進交流会の実施 1,749 千円
 県民・NPO・地域団体
 住民主体のごみ減量活動促進のための啓発、情報交流、事例研修

提言・要望活動
 国・産業界
 発生抑制・再資源化に関する法制度の整備、地方自治体への支援策の充実、拡大生産者責任の考え方に基づく取組推進

「ごみゼロ社会」実現推進事業費（別紙）

《ごみ減量化の成功事例の積み重ねと新たな仕組み等の提案》

環境森林部
ごみゼロ推進室
TEL 059-224-3126

ごみゼロ社会実現プラン推進モデル事業 18,000千円

ごみゼロ社会実現プランに掲げる具体的施策をより実効性の高いものとする事により、プラン推進に関する取組の県全域での展開を図るため、市町村が住民、企業、民間団体等と連携・協働して実施するプランの基本方向に沿った事業で、他の地域のモデルとなる実験的・先駆的なシステムの構築に関する事業に対して補助を行う。

17年度モデル事業、調査研究の実施

問題点等の改善、実効性向上

【平成17年度実施状況】

【平成18年度見込み】

市町	事業の概要
桑名市	<p>「市民参画によるごみ処理基本計画づくり」</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 新たな市のごみ処理基本計画について、市民参画により策定。 <ul style="list-style-type: none"> ・公募市民等で構成する市民会議を設置 ・市民、事業者へのアンケート調査実施 ・ワークショップ形式で減量施策を検討 ・計画に盛り込むべき施策等の提案 ▶ 市民会議において現在、「市民が考える重点取組」として取りまとめ中。今後は計画目標についても検討。
伊賀市	<p>「家庭系ごみ有料化制度の導入検討」</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 家庭系ごみについて、市町の条例に基づき指定ごみ袋等により処理手数料を徴収する有料化制度の導入について検討。 <ul style="list-style-type: none"> ・自治会代表や議員、公募市民、行政で組織される委員会を設置 ・市民、事業者の意識や先進自治体の制度について調査を実施 ・指定ごみ袋の規格や価格（手数料の額）、販売方法などについて検討 ・分別ハンドブックの作成や住民説明会等合意形成の方法について検討 ・有料化の目的や制度の内容、導入の是非について市長に提言 ▶ 委員会から、ごみ減量化に向け有料化実施が望ましいとして提言予定。市では、6月の定例市議会に提案、10月から有料化を実施する方針。
紀宝町	<p>「生ごみ堆肥化システムの実証試験」</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 家庭の生ごみの減量・再資源化のためのシステムについて実験。 <ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区を設定（62世帯、6事業者）し、試験的に生ごみを分別収集 ・実験処理場において生ごみを堆肥化、堆肥は副資材として循環利用 ・実験データの収集、分析を進め、町全域での展開に向けた課題を整理 ▶ 町は、H17～19の3年間継続実施し、全町のシステムとするか方向を決定。

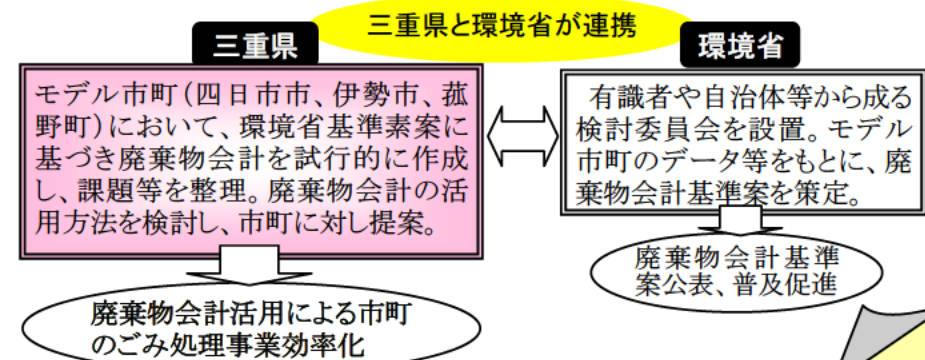
施策の内容	事業の概要
住民参画による広域的なごみ処理計画づくり	<p>一部事務組合等において、市町のごみ処理に関する広域的な計画を住民参画の手法を用いて策定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民、事業者、行政から成る広域的な市町のごみ処理計画を検討する組織の設置 ・市町のごみ処理の現状に関する学習 ・広域的なごみ処理に関する目標の検討 ・広域的なごみ減量化施策について検討 <p>取組のイメージ</p> <p>一部事務組合等 A市 B町 C町 D町 ごみ処理広域計画 住民、地域団体 事業者 ごみ行政への住民、事業者の理解促進 市町と住民と事業者の連携・協働による計画推進</p>
生ごみ再資源化システムの構築	<p>現在その大部分がごみとして処理されている生ごみ（特に事業系）について、住民や事業者、行政、地域団体が協働し、その再資源化と循環利用を行う地域のシステムを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ再資源化システム検討組織の設置 ・再資源化の手法（堆肥、飼料、熱エネルギーなど）や分別収集の仕組み、システムの運営主体のあり方、運営に要するコストや地域への影響などについて、調査検討 ・具体的なシステムの設計と提案 ・事業者と行政の役割分担に向けた調整 <p>システムのイメージ</p> <p>行政 連携・支援 地域内で循環利用 肥料 農家 JA 農家 飼料 漁協 再資源化システム運営主体（事業者、組合等） 事業系生ごみ肥料（飼料）化・品質管理・供給 生ごみ分別排出 旅館 旅館 ホテル 飲食店</p>
廃棄物会計を活用したごみ処理システムの効率化など	<p>17年度に取りまとめられた廃棄物会計基準案等を用いて、合併市町等における効率的で環境負荷の少ないシステムの構築を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町のごみ処理システムに関するコストデータを把握・分析 ・分別収集や再資源化の方法の統一、既存施設の整理統合、新たな施設整備など、将来のごみ処理システムのあり方について検討 ・複数の選択肢についてシミュレーション、コストデータ等を比較検討し、システムを設計 <p>取組のイメージ</p> <p>合併後市町 旧E市のシステム 旧F町のシステム 旧G町のシステム 分別収集や再資源化の方法がまちまち！ 旧市町のごみ処理システムの再編・統合 廃棄物会計 作成・活用 合併市町における効率的で環境負荷の少ないごみ処理システムの構築</p>

再資源化手法等シミュレーション・可能性調査 6,300千円

市町における効果的なごみ減量施策の導入や効率的で環境負荷の少ないシステム構築を促進するため、先進的な手法等について調査研究。

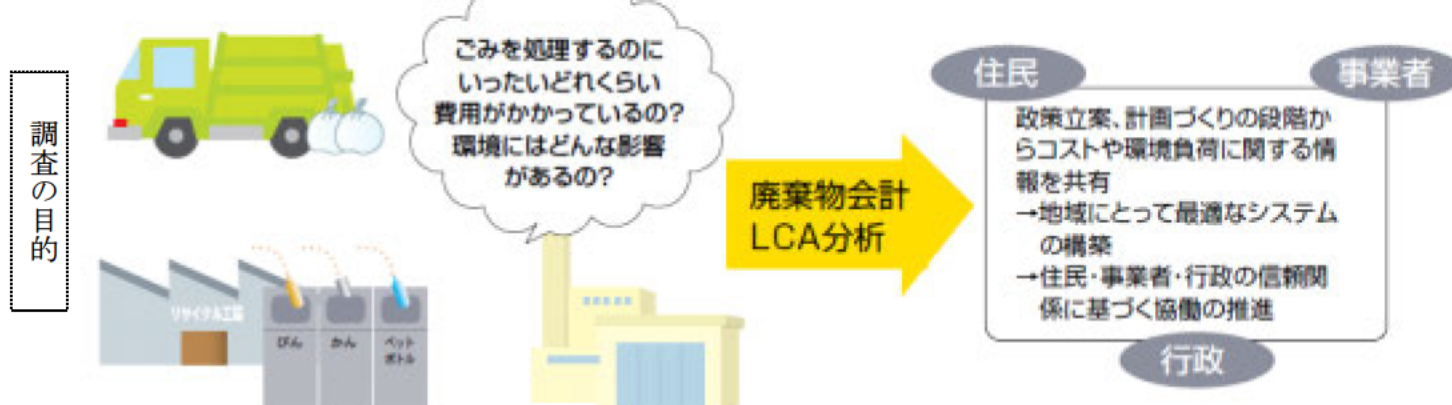
【平成17年度：廃棄物会計に関する調査研究】

市町が、ごみ処理システムに関するコストデータの把握・分析を行いシステムの改善などに活用することを促進するため、廃棄物会計について調査。17年度は国の廃棄物会計基準検討委員会に参画し、当該基準の素案を全国に先駆けて県内市町で試行実験。



【平成18年度見込み】

- ごみ処理事業におけるLCA（ライフサイクルアセスメント）手法の活用方法について調査研究
ごみの収集運搬から再資源化、最終処分まで市町のごみ処理システム全体について、その環境に与える影響（CO₂排出量、水消費量、有害物質排出量など）を定量的に把握・分析するための技術的な手法や、そのデータの活用方法等について調査研究を行う。
- 廃棄物会計の導入促進
廃棄物会計基準やその活用方法を広く周知するため、県内市町の職員を対象に研修会等を実施する。



県全域での広域展開

ごみゼロ社会実現プランの推進に関する各主体の取組(平成17年度・継続事業含む、住民及び事業者の取組は事例)

プランの基本方向	市町村の取組	住民主体の取組	事業者主体の取組	ごみゼロ推進室の取組	
				平成17年度	平成18年度
1 拡大生産者責任の徹底			・プリンタ製造における環境配慮設計京セラミタ(株)玉城工場	・知事会議を通じた国への提言・要望 ・事業者セミナーの開催(1回)	・事業者セミナーの開催(1回)
2 事業系ごみの総合的な減量化の推進	・事業系一般廃棄物減量計画書の提出(四日市市、津市) ・ごみ減量推進店等制度(鈴鹿市) ・環境活動取組店制度(伊賀市)		・鈴鹿市エコタウン事業の推進(本田技研工業(株)) ・社員や関係企業への啓発、環境教育(住友電装(株)、(株)東芝インフラシステム社他)	・事業者セミナーの開催(2回)	・事業者セミナーの開催(2回)
3 リユースの推進	・フリーマーケット、リサイクルフェアの開催(木曾岬町他8市町)	・フリーマーケット開催(NPO法人MFA他) ・リユースカップの使用(二見町イベント実行委員会) ・おもちゃ病院(鈴鹿市ボランティア団体)		・リユースカップシステムの導入促進(実験事業委託:デボネット三重)	
4 容器包装ごみの減量・再資源化	・容器包装リサイクル法に基づく分別収集(29市町) ・空き缶容器回収機設置(木曾岬町、鈴鹿市)		・容器包装の軽量化、減容化(コープみえ) ・簡易包装箱「環境ボックス」の開発(農事組合法人伊賀の里モクモク手づくりファーム)		
5 生ごみの再資源化	・生ごみ堆肥化システムの実証試験(紀宝町) ・生ごみ処理機購入費補助(28市町) ・生ごみ堆肥化事業(東員町、旧飯高町ほか) ・廃食用油再資源化事業(伊勢市他4市町)	・生ごみ堆肥化(NPO法人生ごみリサイクル思考、旧飯南町住民グループ、伊賀環境問題研究会他) ・廃食用油のリサイクル(なばり廃食用油リサイクルの会他)	・旅館の生ごみの堆肥化及びBDF化(戸田家) ・事業系生ごみ再資源化システムの検討(鳥羽商工会議所、市内のホテルや旅館)	・生ごみ堆肥化システムの実証試験(プラン推進モデル事業:紀宝町) ・生ごみ堆肥化講座の実施(延べ4回) ・生ごみリサイクルフォーラムの開催 [H13~16の市町村への補助実績] ・生ごみ堆肥化施設 18市町村 ・廃食用油再資源化施設 5市町村 ・資源物再資源化等施設 3市町村	・生ごみ再資源化システムの構築(プラン推進モデル事業:1市町) ・生ごみ堆肥化講座の実施
6 産業・福祉・地域づくりと一体となったごみ減量化の推進	・スーパー等との連携による資源物拠点回収(桑名市、尾鷲市) ・再生資源ごみステーションの管理運営委託(旧飯高町)	・家庭系生ごみ堆肥化事業と連携した地産地消の推進(旧飯高町七日市環境美化推進協議会)	・スーパー等との連携による障害者福祉作業所の資源物リサイクル事業(みどりの家) ・資源物拠点回収(中部マックスバリュ他) ・宅配商品配達時の資源物回収(スーパーサンシ)		
7 公正で効率的なごみ処理システムの構築	・家庭系ごみ有料化制度の実施(桑名市、志摩市、木曾岬町、南伊勢町) ・家庭系ごみ有料化制度の検討(伊賀市) ・廃棄物会計の試行実験(四日市市、伊勢市、菰野町) ・資源ごみ集団回収奨励金(26市町) ・古紙ストックヤードの設置(旧宮川村)	・資源ごみ集団回収(自治会、PTA、子ども会等)		・家庭系ごみ有料化制度の検討(プラン推進モデル事業:伊賀市) ・市町における廃棄物会計の活用促進(廃棄物会計の試行実験:四日市市、伊勢市、菰野町) ・市町村一般廃棄物処理事業の実態調査	・廃棄物会計を活用したごみ処理システムの効率化促進(プラン推進モデル事業:1市町) ・ごみ処理事業におけるLCA(ライフサイクルアセスメント)手法の活用方法について調査研究
8 ごみ行政への県民参画と協働の推進	・市民参画によるごみ処理基本計画づくり(桑名市) ・資源物回収ステーション等の整備運営(伊勢市、東員町他) ・リサイクル推進施設「クルクル工房」の整備と管理運営委託(桑名市) ・マイバッグ運動の推進(伊勢市他4市町) ・廃棄物減量等推進員制度(鈴鹿市、旧白山町) ・エコポイントシール制度(名張市)	・桑名市リサイクル推進施設「クルクル工房」の管理運営(NPO法人輪リサイクル思考) ・ごみ問題市民会議(伊勢市) ・マイバッグ運動への参加(伊勢市他4市町の住民)	・桑員マイバッグ運動への協力(桑員地区の小売店等約300店舗) ・マイバッグ運動の推進(イオン他) ・エコポイントシール制度(名張市商店会連合会、名張商工会議所)	・市民参画によるごみ処理基本計画づくり(プラン推進モデル事業:桑名市) ・資源物回収ステーション等の整備運営(ごみ減量化モデル事業:伊勢市、東員町)	・住民参画による広域的なごみ処理計画づくり(プラン推進モデル事業:1箇所) ・資源物回収ステーション等の整備運営(ごみ減量化モデル事業:3市町)
9 ごみゼロ社会を担うひとづくり・ネットワークづくり	・環境学習資料配付(四日市市) ・ごみ減量化講習会(明和町) ・施設見学会(名張市)	・子ども環境教室、リフォーム教室、おもちゃ病院等の開催(NPO法人輪リサイクル思考) ・イソップ計画の推進(34530会)		・地域ごみゼロ推進交流会(7県民局) ・ごみゼロホームページの管理運営	・地域ごみゼロ推進交流会(7県民局) ・ごみゼロホームページの管理運営

